



「第2期福島県復興計画」の取組状況について


【概要】 第2期福島県復興計画（令和3年度～令和12年度）の3年目となる令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の5類移行の影響等により、県内宿泊者数において前年度より回復傾向がみられたものの、コロナ禍前の水準まで至らなかった。一方で、富岡町、飯館村における特定復興再生拠点区域の避難指示解除や生活環境の整備が図られたほか、新規就農者数やホーブツーリズムの参加件数が過去最高を更新するなど、取組の成果が現れている。

復興への取組状況と主要課題・対応方向性

復興への重点プロジェクト

1 避難地域等復興加速化プロジェクト


【目指す姿】
安全・安心に生活できるまちづくりを進め、産業・なりわいの復興・再生を加速させます。さらに、魅力あふれる地域の創造を通して「避難地域等の着実な復興・再生」を目指します。




取組の方向性	主な指標				主な取組と実績(R5)	
	項目	基準値 (R2)	最新値 (R5)	目標値 (R5)		目標値 (R12)
安心して暮らせるまちの復興・再生	避難解除区域の居住人口 (単位:人)	63,700	64,925	増加を目指す	増加を目指す	復興拠点を核としたまちづくり (主な実績) 5町村の事業を支援
産業・なりわいの復興・再生	双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況 (単位:%)	74.0	87.9 (達成)	81.8	100	商工業の復興・再生 (主な実績) 被災中小企業・小規模事業者の事業再開に要する費用の一部補助 25件実施
魅力あふれる地域の創造	浜通り地域等の製造品出荷額等 (単位:億円)	15,201 (R元)	- (未達成見込み) ※R3 13,991	16,131	18,527	福島イノベーション・コースト構想を軸とした産業集積等 (主な実績) イノベーションの重点分野において実用化開発等の費用補助 149件

主な課題と復興計画における対応の方向性

主な課題	対応の方向性
避難解除区域では、生活関連施設が十分に復旧していないことにより帰還をためらう避難者も多く、帰還後に安心して生活ができる環境整備が必要である。	商業施設等の買回環境の整備や医療提供体制の再構築、教育・保育施設の整備など帰還に向けた環境整備を進めるとともに、移住促進に取り組む。
住民帰還の状況により、事業再開が遅れている地域があるほか、業種別において卸売・小売業の事業再開が進んでいないため、地域や業種の実情に応じた支援が必要である。	住民帰還に向けた環境の整備を進めながら、被災した事業者の事業再開・自立に向けた支援に取り組む。
福島イノベーション・コースト構想の効果をビジネスに繋げるとともに、その効果を波及させるため、産業の育成・集積を促進する必要がある。	福島イノベーション・コースト構想において重点分野に位置付けられている6つの分野を軸として、技術開発・実用化の促進、販路開拓支援等を行う。




小野富岡線 西ノ内工区 一部開通 (川内村)



ZERO実用化開発事例


2 人・きずなづくりプロジェクト

【目指す姿】
子育て環境の整備に取り組むとともに、復興を担う人材の育成を図ります。さらに、県内外に避難している方々やふくしまを応援する方々とのきずなを深め、「未来を担う人材の育成・人とのつながりの醸成」を目指します。




日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり	保育所入所希望者に対する待機児童数割合 (単位:%)	0.2 (R3)	0.04 (達成)	0.1	0	保育所や認定こども園の施設整備を促進するなど保育サービスの充実 (主な実績) 施設整備補助施設数 4施設
復興を担う心豊かなたくましい人づくり	全国体力・運動能力等調査結果の全国平均との比較値 (全国=100) 小学5年生、中学2年生 (単位:%) ※R2はコロナ禍により調査中止	98.9 (小5男子) 101.1 (小5女子) 98.3 (中2男子) 100.1 (中2女子) (R元)	99.4 (達成) 101.3 (達成) 100.1 (達成) 101.5 (達成)	99.1 101.3 99.5 100.1	100.0以上 101.9以上 100.0以上 100.2以上	子どもたちが自ら健康の保持・増進を図れる健康教育等の推進 (主な実績) 自然の家の屋外体験活動イベント実施事業数 23事業、10,033人参加
ふくしまをつなぐ、きずなづくり	移住者数 (単位:人)	2,832 (R4)	3,419 (達成)	3,000	4,500	移住・定住の促進 (主な実績) 首都圏等における移住セミナー開催 49回

保育所等の整備により待機児童は減少しているが、今後も待機児童の解消に向けて引き続き保育の受皿や保育人材の確保が必要である。	待機児童の解消に向け、保育施設(認定こども園等)の整備や保育士の確保を進めるとともに、保育の質の向上にも取り組む。
肥満傾向児出現率は全国平均を上回っているほか、運動習慣の二極化が見られるため、肥満や運動習慣のない児童・生徒に運動を習慣化させる取組が必要である。	「自分手帳」の活用、「運動身体づくりプログラム」の徹底、「児童期運動習慣」に基づき運動の習慣化等の改善に向けた取組を継続する。
自治体間の競争が激化する中、移住希望者に選ばれた地域となるため、本県の魅力や生活の豊かさを総合的に発信し、良好なイメージの形成を図っていく必要がある。	テレワークによる「転職なき移住」の促進を始め、本県の魅力発信や移住セミナー等の実施、移住者等の受入れ体制づくりに引き続き取り組むとともに、市町村等との連携を強化し、移住・定住を促進していく。




屋外体験活動イベント



企業と連携した地域交流型ワーケーション


3 安全・安心な暮らしプロジェクト

【目指す姿】
生活環境の充実と被災者支援の推進を図ります。さらに、環境の回復に向けた取組に加え、防災力の高いまちづくりなどを通して、「安全・安心に暮らせる地域社会づくりの実現」を目指します。




帰還に向けた取組・支援、避難者支援の推進	避難者数 (単位:人)	33,365 (R3)	26,277	長期的にゼロを目指す	長期的にゼロを目指す	関係機関等との連携による被災者支援 (主な実績) 生活再建支援拠点 26箇所設置 復興支援員 6都県37名配置
環境回復に向けた取組	日頃、放射線の影響が気になる割合 回答した県民の割合 (単位:%)	29.1 (R3)	23.1 (達成)	29	29	除染等の推進、放射線に関する情報発信等 (主な実績) 原発現地確認調査回数 279回
復興を加速するまちづくり	ふくしま復興再生道路の路線29工区の整備完了率 (単位:%)	48	76 (未達成)	79	100	復興の基盤となる道路等の整備 (主な実績) 事業中7工区の事業推進 小野富岡線(西ノ内)の一部開通

帰還促進に向けては、住まい、医療福祉、買い物、就労など、生活環境を整備していく必要がある。また、避難者の孤立防止や生活再建支援に取り組む必要がある。	避難者のニーズを踏まえた生活環境整備を進める。また、生活再建支援拠点等における相談対応や避難者同士との交流など生活再建を支援していく。
福島第一・第二原発の廃炉作業は長期間にわたるため、原発周辺における放射性物質の影響を監視する十分な体制を維持し、県民の放射線に対する不安を解消する必要がある。	廃炉作業の監視やモニタリング体制を強化(測定地点増設等)するとともに、県民等への分かりやすい情報発信に取り組む。
ふくしま復興再生道路の早期整備に向け、現場状況等による整備工程への遅れが出ないよう、工程管理を徹底する必要がある。	第2期復興・創生期間の最終年度である令和7年度的全線供用に向け、関係機関との連携のもと、計画的に整備を推進する。




大熊町商業施設 「おおくまーと」



廃炉安全監視協議会による福島第一原発立入調査


4 産業推進・なりわい再生プロジェクト

【目指す姿】
県内全域で失われた各産業の復興に向け、販路開拓や人材確保に向けた支援の充実を図ります。さらに、新たな産業の創出などによる国際競争力の強化に加え、農林水産業及び観光業の振興を図ることで、「持続可能で魅力的なしごとづくりの推進」を目指します。




中小企業等の振興	工場立地件数 (単位:件)	581	718 (未達成)	806	1,331	企業誘致の促進 (主な実績) 企業立地セミナー参加企業数 73社
農林水産業の振興	新規就農者数 (単位:人)	204	367 (達成)	260	400	多様な担い手の確保・育成 (主な実績) 経営開始資金交付数 のべ309人
観光業の振興	県内宿泊者数 (単位:千人泊)	9,536	9,687 (未達成)	11,600	14,500	観光復興キャンペーンの展開 (主な実績) 観光コンテンツ造成、磨き上げ、流通までの一連のサポート支援 20件

原油価格高騰や不安定な世界情勢により企業の投資控えが懸念されるため、戦略的に企業誘致を行う必要がある。	企業立地セミナーや企業誘致現地プロモーションを通じて、本県での就業メリットや企業立地補助金・税制優遇制度をPRする。
担い手の減少と高齢化が進む中、本県の主要産業である農業の成長産業化に向け、多様な担い手を育成・確保するとともに、受け皿となる農業法人等の雇用を充実する必要がある。	就業支援策やフォローアップの実施により新規就農者の確保、定着、育成を図るとともに、農業法人等の雇用情報の収集・紹介等に取り組む。
安定的な観光需要の獲得が必要である。	地域の既存コンテンツや福島でしか体験できないコンテンツを有効に活用しながら、安定的な観光需要の獲得を図るとともに、観光コンテンツの磨き上げや新たなツーリズムの推進を図る。



就農相談会の様子



ツーリズムEXPOへのブース出展